

# 平成22年度決算に対する

# 各会派の見解

## 財政見通しの精査と効果的財政執行を

自由民主党議員団

厳しい経済情勢の中、平成22年度一般会計は大幅な歳入減少が見込まれる中、財政調整基金57億円の取崩しが予定されていた。しかし、歳入減少幅が予測を下回ると共に歳出抑制策が大きく寄与し、結果実質単年度収支9億円のプラスの決算となった。

しかし、ここ数年の傾向として特別区民税、国民健康保険料の滞納などの歳入未済額の増加が顕著であり、厳格な対応が求められる。また、歳出に於いても計画的職員削減による人件費削減効果も、物件費の増加、扶助費・補助費等の経常的支出の著しい増加が上回り、財政の硬直化を招いている。物件費・補助費等は厳格な精査を行い効果的

率的な事業委託・補助方法の見直しを心掛ける必要がある。また、生活支援費については不況による離職者に向けた就労支援策を充実させると共に、ケースワークをより厳格に行い、セーフティネットとしての生活保護制度の信頼回復を目指すべきである。

最後に、今後中野駅周辺や西武新宿線沿線まわりの、大規模公園等の都市基盤整備や教育施設等の再整備に向け計画的な起債・償還を行うこと、流動的経済情勢の詳細な分析のもと、的確な財政見直しを立て、区民の暮らしを守るための施策を安定的に展開するため、メリハリの利いた事業展開、事業の見直しを行うことを強く求める。

## 大胆な施策展開で区民生活を死守せよ

公明党議員団

平成22年度普通会計による歳入決算額は、特別区税や特別区債の大幅減などにより前年度比14・5%減の1052億円となり、歳出決算額は、投資的経費の大幅減により1035億円となった。実質収支比率は1・8%で3%を下回っており、経常収支比率は88・4%で上昇傾向にあるなど各種財政指標が示すとおり、財政構造の弾力性の低下を示している。

事業内容を見ると我が会派が要望してきた、乳がん・子宮がん検診の無料クーポンの配布事業の継続、区立保育室の開設準備、ワクチン接種助成、街路灯のLED化など安全・安心のまちづくりを推進したことは評価できる。

公債費比率は、3年連続の上昇である。投資的経費への特別区債の活用は世代間の負担の公平を図る意味では有効であるが、公債費の上昇は一般財源を圧迫しかねない事にもなり、中長期的な財政運営の健全化を図る上で、起債については適正な活用が必要である。今後の景気予測から税収の増加は望み難いため、一層の歳入確保の努力が必要であり、年度間調整における財政調整基金は、確実な積み立てと的確な繰り入れが求められる。また事業見直しなどによる歳出抑制の取り組みや事業展開の効率化かつ効果的な実施が必要となるが、決して区民サービスの低下を招かぬよう強く求める。

## 区民生活を支えてこそ値打ちある区政

日本共産党議員団

区は、予算の際には特別区税と特別区交付金の減少など一般財源全体で約54億円もの歳入減により、深刻な状況だと述べてきました。しかし、57億円もの財調繰入金を計上しながら、決算では10億円で済ませ、13億円余の実質収支とし、単年度収支も約3億6千万円の黒字としました。抑制したはずの歳出においてもなお約41億もの不用額を出して、異例の繰入金21億円の減額補正まで行い、逆に財調基金15億円をはじめ50億円余を基金に積立てたことは、不況と失政に苦しむ区民生活の実態からして見過ごせません。

「財政非常事態」を言いながら、中野駅周辺まわりの大規模開発予算

は聖域化しています。増額補正をしなから同額の不用額を出し、繰越明許費としていた事業も未執行としたことは、検討が不十分でも開発関連には予算措置を行うというものです。これでは区民の理解は得られません。また、人件費削減ありきの闇雲な民間委託への批判も生じています。

深刻な保育園待機児の解消や、木造住宅耐震化助成、健診・がん検診の無料化など、待たれている暮らし・福祉の施策こそ行うべきでした。適正な予算編成だったか、過度の執行統制はなかったかが問われ、事業の進行管理の不備など、指摘すべき点が多々あった事も当該決算年度の特徴でした。

## 区民の生活が第一の区政運営を

中野区議会市民民主党議員団

平成22年度の普通会計における決算は、歳入1052億円余、歳出1035億円余と、前年度と比較していずれも大幅な減少となりました。税収の減少や扶助費の増加などの影響で経常収支比率の上昇が続いており、引き続き厳しい財政運営が予測されます。

こうした状況の中、滞納整理支援システム整備や我が会派が求めた差し押さえを基本とする未収金対策など、収納率向上に努めたことは歓迎します。

また、個別の施策では、東日本大震災の被災地への迅速な支援、ヒブワクチンや新型インフルエンザの接種助成、認証保育所の設立助成など保育需要増大への対応、区独自の自殺対策の推進、

新たな防災公園等へ野球・サッカー場を計画したことは評価できます。

一方で、上昇傾向にある委託料については、一つひとつの事業の必要性や効果を検証し、不断の見直しによる事業改善を進めることが必要です。外部評価制度についても、より歳出削減に繋がるものとする方を求めます。

なお、本来議決が必要な契約行為が議決を経ずに行われていたことは、区民の区政への信頼を損ねることとなる重大な問題です。議会に提出された資料の訂正が続いたことなどからも、内部統制の有効性が疑われます。早急に内部統制のしくみを再構築し、再発防止に努めることを強く要望します。

## 持続可能な地域社会を構築せよ

みんなの党

世界的な景気変動等の厳しい状況の中、平成22年度決算の認定に賛成の立場から意見を述べます。

P D C Aサイクルに基づく区政運営を進め、「総合調整」及び「目標と成果による管理」に尽力したことは評価いたします。また、厳しい区の財政力に対応した区政運営を行うため、経常的に事業の見直し改善を行うことは必然であり、今後も聖域を設けず取り組んでいくことを希望します。

しかし、各分野に目を転じると、改善すべき点があり、声なき多数の区民の要望をくみ取る必要があります。将来を担う子供達の教育現場の環境整備や経済対策等は喫緊の課題です。

「目標と成果による管理」を職員一丸となって、推進すると共に、区民生活を守るため、限られた財源を効果的に活用し、より多くの成果を得ることを要望いたします。

一般財源の約3割を占める特別区税は、一人当たりの所得額の減少と納税義務者の減少により、前年度に比べ5・8%減となっています。特別区税及び国民健康保険料の収入未済や不納欠損を減らすための努力を一層進めるべきであり、具体的の方策を示す必要があります。納税者人口の拡大を図り、特別区税を増加させるため、魅力ある中野をつくり出していくよう、一層の努力を望みます。